



令和2年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年6月7日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
コード番号 3657 URL <https://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 令和元年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第1四半期の連結業績(平成31年2月1日～平成31年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第1四半期	6,053	10.1	758	39.3	700	33.6	414	91.1
31年1月期第1四半期	5,498	10.3	544	9.0	524	0.7	216	22.7

(注) 包括利益 2年1月期第1四半期 482百万円 (273.8%) 31年1月期第1四半期 129百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第1四半期	10.95	10.94
31年1月期第1四半期	6.05	6.04

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年1月期第1四半期	16,107	12,764	79.2
31年1月期	15,542	12,697	81.7

(参考) 自己資本 2年1月期第1四半期 12,764百万円 31年1月期 12,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期		0.00		11.00	11.00
2年1月期					
2年1月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,246	4.4	1,276	13.4	1,262	11.9	764	9.0	20.05
通期	26,217	10.3	3,179	0.5	3,150	2.2	2,045	11.2	53.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年1月期1Q	38,120,000 株	31年1月期	38,120,000 株
期末自己株式数	2年1月期1Q	273,534 株	31年1月期	273,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年1月期1Q	37,846,466 株	31年1月期1Q	35,843,412 株

(注)当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、当面は一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。新たにゲーム企業やネット企業がクラウドゲームへの参入を表明し、ゲーム市場の活性化が期待されております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、AIやフィンテックを活用した新たなネットビジネスの登場により、データ認識評価、不正対策等の需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客企業へのBPOサービスの拡充を図るため、ポールトゥウィン株式会社では3月に株式会社CREST JOBと資本業務提携を行い、同社を持分法適用会社としました。また、今後の受注増加を見据え、ピットクルー株式会社では4月に北九州サービスセンターを増床いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,053,361千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は758,642千円（同39.3%増）、経常利益は700,174千円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414,319千円（同91.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間において報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。また、アミューズメント機器向けアウトソーシングの受注が増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は4,569,192千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は669,302千円（同13.5%増）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、AI関連サービスにおけるデータ認識評価、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける認証チェック、不正対策等のサポートサービスの受注も増加いたしました。ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注拡大に向けて、デバッグ・検証事業との営業連携を強化いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は1,435,120千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は82,462千円（同94.9%増）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。当事業の売上高は49,049千円（前年同期比53.5%減）、営業損失は6,544千円（前年同期は92,477千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて511,865千円（4.0%）増加し、13,375,299千円となりました。これは、主に現金及び預金が159,264千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が502,348千円、その他（未収入金等）が114,357千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53,131千円（2.0%）増加し、2,731,702千円となりました。これは、主にのれんが54,556千円減少しましたが、投資有価証券が100,147千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて564,996千円（3.6%）増加し、16,107,002千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて483,825千円（18.1%）増加し、3,154,146千円となりました。これは、主に未払法人税等が186,400千円減少しましたが、未払金が199,657千円、賞与引当金が101,037千円、その他（預り金等）が312,498千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,689千円（8.4%）増加し、188,635千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が5,023千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて498,515千円（17.5%）増加し、3,342,782千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて66,481千円（0.5%）増加し、12,764,220千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が1,991千円減少しましたが、為替換算調整勘定が66,821千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。現時点においては、第2四半期以降も概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成31年3月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,965	9,186,701
受取手形及び売掛金	2,989,495	3,491,844
商品及び製品	14,491	13,929
仕掛品	70,612	126,324
その他	445,822	560,179
貸倒引当金	△2,952	△3,680
流動資産合計	12,863,434	13,375,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,005	792,416
減価償却累計額	△404,486	△424,654
建物及び構築物（純額）	387,518	367,761
機械装置及び運搬具	19,444	23,142
減価償却累計額	△12,285	△12,688
機械装置及び運搬具（純額）	7,159	10,454
工具、器具及び備品	1,268,742	1,316,050
減価償却累計額	△1,013,000	△1,054,059
工具、器具及び備品（純額）	255,741	261,990
有形固定資産合計	650,419	640,206
無形固定資産		
のれん	820,472	765,916
ソフトウェア	102,925	96,081
無形資産	72,352	62,889
その他	2,395	2,395
無形固定資産合計	998,146	927,282
投資その他の資産		
投資有価証券	152,014	252,161
敷金及び保証金	521,147	527,423
繰延税金資産	225,155	224,337
その他	219,452	257,653
貸倒引当金	△87,763	△97,363
投資その他の資産合計	1,030,005	1,164,213
固定資産合計	2,678,571	2,731,702
資産合計	15,542,005	16,107,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,404,034	1,603,691
未払費用	181,837	238,871
未払法人税等	461,186	274,786
賞与引当金	36,471	137,508
その他	586,790	899,288
流動負債合計	2,670,320	3,154,146
固定負債		
退職給付に係る負債	69,571	74,594
繰延税金負債	15,836	15,102
その他	88,538	98,938
固定負債合計	173,946	188,635
負債合計	2,844,267	3,342,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,642	1,237,642
資本剰余金	2,377,651	2,377,651
利益剰余金	9,334,880	9,332,889
自己株式	△170,059	△170,059
株主資本合計	12,780,115	12,778,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	14,429
為替換算調整勘定	△95,155	△28,333
その他の包括利益累計額合計	△82,377	△13,903
純資産合計	12,697,738	12,764,220
負債純資産合計	15,542,005	16,107,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
売上高	5,498,770	6,053,361
売上原価	3,739,671	4,189,487
売上総利益	1,759,099	1,863,874
販売費及び一般管理費	1,214,626	1,105,232
営業利益	544,472	758,642
営業外収益		
助成金収入	2,842	7,098
その他	3,063	7,057
営業外収益合計	5,906	14,156
営業外費用		
支払利息	401	—
為替差損	21,943	69,619
持分法による投資損失	—	2,241
その他	3,847	762
営業外費用合計	26,193	72,623
経常利益	524,185	700,174
特別利益		
投資有価証券売却益	4,499	—
特別利益合計	4,499	—
特別損失		
固定資産除却損	1,996	—
固定資産売却損	47	—
役員退職慰労金	71,887	—
特別損失合計	73,931	—
税金等調整前四半期純利益	454,753	700,174
法人税等	237,986	285,855
四半期純利益	216,766	414,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,766	414,319

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	216,766	414,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	1,651
為替換算調整勘定	△86,593	66,821
その他の包括利益合計	△87,614	68,473
四半期包括利益	129,151	482,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,151	482,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,175,615	1,217,779	5,393,395	105,375	5,498,770	—	5,498,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,964	9,846	76,811	—	76,811	△76,811	—
計	4,242,580	1,227,626	5,470,206	105,375	5,575,581	△76,811	5,498,770
セグメント利益 又は損失(△)	589,938	42,300	632,238	△92,477	539,761	4,710	544,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,710千円には、セグメント間取引消去138,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,569,192	1,435,120	6,004,312	49,049	6,053,361	—	6,053,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,428	8,186	10,615	—	10,615	△10,615	—
計	4,571,621	1,443,306	6,014,928	49,049	6,063,977	△10,615	6,053,361
セグメント利益 又は損失 (△)	669,302	82,462	751,765	△6,544	745,220	13,421	758,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額13,421千円には、セグメント間取引消去195,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,743千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。